



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月25日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	27,782	2.5	2,026	3.7	2,140	7.4	1,422	7.4
2019年3月期第1四半期	28,480	0.6	2,104	6.8	2,310	1.2	1,537	0.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,127百万円 (48.6%) 2019年3月期第1四半期 2,191百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	115.92	
2019年3月期第1四半期	124.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	152,027	60,911	37.1
2019年3月期	153,176	60,064	36.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 56,424百万円 2019年3月期 55,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		17.50		22.50	40.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	2.0	3,330	19.9	3,350	22.0	1,950	28.6	159.29
通期	114,900	0.1	5,760	12.8	5,730	15.6	3,240	20.8	264.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	12,600,000 株	2019年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	327,981 株	2019年3月期	327,981 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	12,272,019 株	2019年3月期1Q	12,332,239 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、輸出や生産に弱さがあるものの設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方、米中を中心とした通商問題の影響などにより海外経済の一部で減速の動きがみられるなど、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、乗合事業の収入の減少などにより、売上高は27,782百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,026百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は2,140百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,422百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、4月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの学生数の増加に対応するため、湘南台駅～慶応大学間で輸送力の増強を行うとともに、神奈川中央交通東(株)にて川崎市交通局より新たに1系統の受託を開始するなどの増収策を図りました。また、大型連休期間の需要喚起策として「2019年ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーパス」を発売し路線バスの利用促進に努めたものの、東京工芸大学芸術学部の移転に伴い通学利用者が減少したことや養護学校など一部の特定契約輸送が契約満了となったことなどにより減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、積極的な営業活動に努めたことで旅行エージェントからの受注が増加したことなどにより稼働率が向上し増収となりました。

乗用事業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパントクシー）」の導入を推進し利便性向上を図りました。また、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスの利用者数が増加したものの、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は15,020百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,107百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション共同事業として、伊勢原市桜台にて「リーフィアレジデンス伊勢原」および藤沢市羽鳥にて「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。また、茅ヶ崎市室田および横浜市旭区さちが丘の戸建分譲ならびに茅ヶ崎市菱沼の宅地分譲の販売を進めたものの、前期に対し戸建分譲の販売戸数の減少により減収となりました。

賃貸事業においては、前期に新たに賃貸を開始した「平塚市浅間町貸店舗」および新規テナントが入居した「港南中央ビル」などの賃貸収入が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は1,366百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は664百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、5月にマイナーチェンジしたメルセデス・ベンツ「Aクラス」や前期にフルモデルチェンジした「CLSクラス」などの販売が順調に推移しましたが、高価格帯の販売が減少したことなどにより減収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移するとともに、整備部門において積極的な営業活動により受注が増加したものの、大型バス代替需要の減少などにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は6,475百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にて、バスICカードシステム機器の代替受注により部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて、4月より新たに金融機関の事務処理業務の一部を受託したことなどにより増収となりました。

広告事業においては、(株)アドベルにて、バス事業者向けにバス車内に搭載するデジタルサイネージシステムを販売したことなどにより増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にて、トラクターの部分架装の受注が順調に推移しましたが、コンテナ架装の受注が減少したことなどにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて、4月より子ども向けスポーツスクールを核とした小規模運動施設「神奈中スポーツコンポBB茅ヶ崎」を開業し会員獲得に努めたほか、温浴部門においてリピーターの獲得に向けた施策を推進し利用者数が増加したものの、フィットネスクラブなど既存スポーツ施設の会員数の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、ドーナツ店にて4月より発売開始した新商品などが好評となり、売上が順調に推移しました。また、前期にラーメン店の新たなブランド展開としてオープンした「北海道らーめん麵処うたり平塚四之宮店」およびリニューアルオープンした「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」が順調に推移したものの、前期に不採算店舗を閉店した影響などにより減収となりました。

ホテル事業においては、料飲部門にてランチメニューを週替わりで刷新するなどリピーターの確保に努めました。また、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い、訪日外国人旅行者など宿泊客が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は7,463百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は305百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、固定資産の減価償却による減少や、投資有価証券時価評価額の減少などにより、前期末に比べて1,149百万円減少し、152,027百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて1,997百万円減少し、91,115百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて847百万円増加し、60,911百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2019年4月25日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995	2,994
受取手形及び売掛金	9,824	8,958
商品及び製品	6,485	7,079
仕掛品	9	18
原材料及び貯蔵品	474	459
その他	2,550	2,428
貸倒引当金	△83	△60
流動資産合計	22,256	21,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,004	84,072
車両運搬具	44,314	43,634
土地	60,796	60,796
その他	20,374	20,798
減価償却累計額	△102,376	△102,728
有形固定資産合計	107,113	106,573
無形固定資産	1,189	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	18,520	18,024
その他	4,164	4,489
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	22,616	22,444
固定資産合計	130,920	130,147
資産合計	153,176	152,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,548	6,132
短期借入金	18,990	16,620
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,097	1,177
賞与引当金	2,296	3,699
その他	13,019	14,384
流動負債合計	47,952	47,015
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,989	12,381
役員退職慰労引当金	25	24
退職給付に係る負債	4,391	4,346
その他	17,753	17,347
固定負債合計	45,159	44,099
負債合計	93,112	91,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	689	689
利益剰余金	46,682	47,828
自己株式	△936	△936
株主資本合計	49,594	50,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,035	5,684
繰延ヘッジ損益	15	6
退職給付に係る調整累計額	△15	△7
その他の包括利益累計額合計	6,035	5,683
非支配株主持分	4,433	4,487
純資産合計	60,064	60,911
負債純資産合計	153,176	152,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	15,281	14,965
不動産事業売上高	1,331	1,362
その他の事業売上高	11,867	11,455
売上高合計	28,480	27,782
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,516	12,261
不動産事業売上原価	538	499
その他の事業売上原価	9,577	9,210
売上原価合計	22,631	21,970
売上総利益	5,848	5,811
販売費及び一般管理費		
販売費	2,348	2,360
一般管理費	1,395	1,424
販売費及び一般管理費合計	3,744	3,785
営業利益	2,104	2,026
営業外収益		
受取配当金	148	161
事故賠償費精算差益	96	—
その他	66	54
営業外収益合計	311	215
営業外費用		
支払利息	88	79
その他	17	22
営業外費用合計	105	102
経常利益	2,310	2,140
特別利益		
固定資産売却益	4	23
補助金収入	110	48
その他	1	—
特別利益合計	116	72
特別損失		
固定資産除却損	17	36
固定資産圧縮損	107	47
その他	1	5
特別損失合計	126	88
税金等調整前四半期純利益	2,300	2,124
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,188
法人税等調整額	△464	△539
法人税等合計	705	649
四半期純利益	1,594	1,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	1,422

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,594	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△348
繰延ヘッジ損益	25	△9
退職給付に係る調整額	△0	9
その他の包括利益合計	596	△347
四半期包括利益	2,191	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,132	1,070
非支配株主に係る四半期包括利益	58	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,281	1,331	6,413	5,454	28,480	—	28,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	8	390	1,985	2,442	△2,442	—
計	15,339	1,340	6,803	7,440	30,923	△2,442	28,480
セグメント利益	1,239	584	24	295	2,144	△39	2,104

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,965	1,362	6,200	5,255	27,782	—	27,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	3	275	2,208	2,542	△2,542	—
計	15,020	1,366	6,475	7,463	30,325	△2,542	27,782
セグメント利益	1,107	664	△11	305	2,066	△39	2,026

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。